



消費税強行実施20年目の怒り

各地で多彩なとりくみ



消費税が実施されて20回目の4月1日には、都内各地で怒りの行動が展開されました。全国と東京の会は、台東の会が準備した浅草・雷門前の宣伝に参加しました(写真は、参加したみなさんと、雷門の大提灯をバックに)。

この宣伝は、夕方5時半からの1時間でしたが、この日からはじまった後期高齢者医療制度への怒りもあって、75筆の請願署名が寄せられました。一方、大田の会は大田各界連とも連携して、午後から宣伝力で宣伝、夕方からは蒲田駅西口で宣伝をおこないました。



日野秀逸さんは、スクリーンを駆使して発言「『福祉に使う』という口実で消費税をあげることは、必要性も、合理性も、現実性もない」と強調しました。

【杉並】消費税実施20年目にあたる4月1日、杉並の会の呼びかけにこたえ、東京土建杉並支部、杉並民商、年金者組合杉並支部、日本共産党から吉田信夫都議会議員、原田あきら区議会議員、沢田俊史八区候補も参加して、JRの高円寺、阿佐ヶ谷、荻窪三駅で、怒りの同時宣伝をおこないました。



24日には井の頭線久我山駅前のサミット前で宣伝しました。後期高齢者医療制度が実施されてから20日以上過ぎ、高齢者はもとよりの、家族も、お医者さんも、そして若者も怒っています。「社会保障はもう壊れているんだ！」などの声があがっています。

戦争と消費税—マスコミの犯罪

主題は、マスコミ批判である。昨年未から、大手マスコミ(主として新聞)は、年金など福祉の財源を確保するためとして、「消費税を引き上げろ」との論調を展開している。

かわきりは昨年12月9日の「朝日」社説「消費税なしに安心は買えぬ」である。ついで今年1月7日には「日経」が2頁見開きと1面の報道を合わせた大型記事で、同社の研究結果「報告」を掲載した。

そしてこの4月16日には「読売」が同じく同社の研究会の「提言」を6頁使って大々的に報道した。内容に色合いの違いはあるが、結論の消費税引き上げは同じである。同時に共通しているのは、年金や医療など福祉を維持するには、消費税の引き上げしかない。そうすれば旨味もあるかと、国民を増税賛成論に引きずり込もうとしているところがある。

2月19日の「朝日」などはもっとと露骨で、「消費税が上がっても、その分、年金が増えるから実害はない」などのまったくのペテン論を展開している。

かつて日本の大新聞は、いけいけドンドンと戦争熱をあおった。今度は消費税で同じ愚をおかすものなのか。責任を問いたい。(K)

好評です

パンフの大量・活用を

年金・社会保障のため 消費税増税!?



わいわいがやがや草の根問答
消費税をなくす全国の会

全国のフレットを発行しました。頒価は1話は100円です。会は、この冊子100冊です。このパンフの特徴は、庶民とされる計画を、わがややく批判しいパンの目録で「わいわいがやがや」と対してあることです。

東京土建から、1,000冊の注文

東京の会では、「N0消費税」の読者のみならず、1冊つづお送りし、購読と普及にご協力くださるようお願いいたします。

シンポジウムにも大勢の方が参加された東京土建から、さっそく1,500冊近い注文をいただいております。000冊の注文が寄せられました。

担当の方のお話では、「わいわいがやがやと、対話形式でわかりやすく、主婦の会などにおおいに活用したい」とのことです。

4月25日までに、年金者組合本部200冊、大田の会100冊、東部合同会計事務所100冊、谷山

地域・草の根の会で、積極的に活用されるようお願いいたします。ご注文にあたって、東京の会へお問

東大和の会は会報を発行

【東大和】東大和の会は、4月10日付で会報第10号を発行しました。

同号には、「消費税20年、私が思うこと、言いたいこと」として、49人の方が怒りの声を寄せています。

すべてをご紹介できませんが、紙面の許すかぎり、以下にご紹介します(お名前は、イニシャルのみ)。

「消費税導入の初心を思い出しても国のまやか。消費税増税には、がんこに反対します」(建設業)

「払い続けて20年！無駄遣いやメプー！」(主婦M)

「『社会保障のため』その言や良し！しかし、その分一般財源からの予算を削ればものモクアミ。要するに、税金のあり方、使い方をと民主化するべきです」(M)

「増税、とんでもない。廃止へガバロウ」(I)

「朝日」07年12月9日付社説「消費税増税なしに安心は買えぬ」と題する社説を掲げました。全国の会は、ただちに同社を訪れて抗議しましたが、かつて出版社に勤めていた杉森元貞さんが、「朝日」新聞の論説委員あてに送付した意見書を入手したので以下2回に分けて「紹介」します。

朝日新聞社 論説委員殿

社会保障と消費税について

社会保障、福祉に関して、貴紙は、昨年12月9日の社説で「消費税増税なしに安心は買えぬ」と論説されました。世間全般でも「社会福祉 社会保障を維持するためには、国民が応分の負担をしなければならぬ」「高福祉高負担」そのためには消費税の増額は当然である」という論議が盛んです。折しも、自民党、公明党は「08年度与党税制改正大綱」を明らかにし(07・12・13)そこで「消費税が「年金医療介護などの社会保障給付費用を賄う主要な財源」として明記し、その増税の方向を打ち出しました。

わが国に於いて私の考えを述べたいと存じます。

一、社会保障・社会保障制度とは何か

社会保障制度は、いつ頃から、どのようにして創出され、世界各国で社会制度として確立されるようになってきたのでしょうか。

「存知のように、社会保障制度は、近代、現代に資本主義が発生し、発達して行く中で、資本主義経済・社会を支えるのに欠かせないものとして、その経済社会に付随して、社会政策の主要事項として、作られてきました。それは、近代産業、資本主義の発展にともなう、かえって多くの労働者・勤労者の健康が阻害され、生活が破綻し、貧困におとしいわられていくことが明らかになり、それはただ労働者・勤労者の生活・生命の問題にとどまらず、社会そのもの、産業自体の持続・発展を阻害する要因になっており、放置できないことが明らかになってきたからです。そうした事態の進行にブレーキをかけるために、産業に対するさまざまな規制をすると同時に、労働者・勤労者の生活・健康を社会的に支えるセーフティネットが

欠かせなくなつたのです。それは、それまでの個々の篤志家や、企業や、労働組合・互助会などの共助・自助を越えて、国の制度として確立されなければならなくなつたのです。

こうしたことは、特に、第2次大戦後、国連の発展と共に国際的にも確認され、大きく発展し、確立されてきたものです。

二、消費税とは何か

ところが、近年の企業・経済のさらなる巨大化、グローバル化によって、国民の間の格差・貧困が一層拡大し、社会保障の必要性が増してきました。そのために、社会保障制度を維持するための国の財政・社会的出費の増大が避けられない状況になってきました。その費用をたれがどのように担うべきか。そこで目を付けられたのが消費税です。「個人の健康や生活扶助のために、社会、国家の財政を使う必要はない」「個人がそれぞれ負担すればいい」「社会保障は自助」といった論理です。

それは、一体、消費税とはいかなる税金でしようか。わが国のそれは、すべての国民の消費物、消費行為に一律に課税され、どのような生活困難な者からも区別なく徴収される無慈悲な税金です。そしてそれは、特に貧しい人々ほど負担の度合いが重くなる「逆進性」をもっています。それは、生まれたばかりの赤ちゃんのおむつやミルクから、わずかな年金しかないお年寄りの食費まで、さらに全く収入のない人々や、ワーキングプアといった働いても生活できない貧乏人ももたないような、僅かの収入しか得られない多くの人々までの、すべての生活必需品にかかってくる。これは生きとし生けるすべての住民に税金を掛けた中世の人頭税と異なりません。いや中世のように一定額ではありませんが、それよりも過酷な、生きて生活する毎に文句なしに徴収される「不定額の人頭税」と言ってもいいでしょう。他の多くの税には、控除や低減が付加されていますが、消費税にはそれはありません。(次号につづく)

CHIHIRO CALENDAR
いわさきちひろカレンダー
世界中の子ども みんなに
平和としあわせを

このいわさきちひろのねがいをこめて、いわさきちひろカレンダーは、手から手へ、心から心へ、日本中にひろがっています。

いわさきちひろ作品普及会

杉森 元貞(出版08会幹事)

08年1月20日